

平成 26 年度 事業報告書

当財団は、都市における生活環境の改善・環境保全の推進を使命とし、大阪市や近隣都市等への技術支援として、下水道を中心に道路、河川の維持管理業務や市街地再開発事業、駐車場事業など、都市基盤施設を健全に運用する業務の一端を担ってまいりました。

平成 26 年度は、一般財団法人への移行に伴う公益目的支出計画に基づき、下水道に関する市民啓発・情報発信・社会貢献事業等の公益事業を推進いたしました。又、大阪市下水道事業経営形態の見直し方針のもとに、平成 25 年度から建設局西部方面管理事務所管内の下水道施設の運転維持管理業務を包括受託いたしました。そして、平成 26 年度は対象を全市域に拡大し、大阪市内一円の下水道施設等維持管理業務を包括受託することなどによりまして、業務内容や、予算規模が急激に拡大いたしました。その他の、維持管理業務についても、この間民間企業と連携するなど新たな維持管理の手法に取り組むとともに、新規業務の受注にも積極的に取り組んでまいりました。

1 平成 26 年度に実施した事業は、次のとおりである。

(1) 下水道に関する資料の収集、調査、研究及び啓発、宣伝普及並びに社会貢献事業等業務 (実施事業)

・下水道広報施設運営維持管理業務【市受託】

・下水道科学館・・・入館者数 77,401 名

・太閤(背割)下水・・・見学者数 352 名

・市民啓発業務【公益】・・・市民啓発イベントの実施等

(防災展、科学館フェスタ、下水道講演会等)

・情報発信業務【公益】・・・人と地球のうらおいマガジン「Mer (メール)」の発行 (年 2 回)

・社会貢献事業等業務【公益】

・下水道に関する資料収集・整理・調査・研究の実施

(「大阪市下水道事業誌」の編纂準備)

・大阪府城市町村下水道事業関係者を対象とした「下水道技術講習会」の開催

・下水道展、排水管理講習会、泉州下水道フェスティバルの開催など

(2) 水質環境保全のための下水道等にかかる各種調査等業務

・大阪市内一円下水道施設等維持管理業務【市包括】

(3) 下水道施設、その他関連施設の維持管理等に関する業務

・大阪市内一円下水道施設等維持管理業務【市包括】

・建設局北部方面管理事務所管内他工事監督支援業務【市受託】

・放出下水処理場上部を利用した市民農園事業 (153 区画)【市民農園】

(4) 道路、河川施設の維持管理等に関する業務

(5) 市街地開発事業等の計画、設計、工事、調査、用地管理等に関する業務

・大阪市茶屋町地区土地区画整理事業 【他都市】

・駐車場事業 (湊町駐車場、市受託・十三本町駐車場等 111 カ所 【駐車場】

国受託・一般国道 43 号高架下駐車場 21 カ所)

- (6) 近隣都市等への技術協力、人材派遣等の支援、研修等業務など
- ・近隣都市への技術支援事業（大阪府域 16 市 5 町、他県 1 市）【他都市】
 - ※ 業務内容及び都市名については別表のとおり
 - ・開発途上国の下水道技術向上に係る支援等業務 【他都市】
 - ・・・ J I C A 草の根技術協力事業（ホーチミン市、ヤンゴン市）等
海外研修員の研修実施に関する業務
 - ・・・ J I C A 課題別研修（下水道システム維持管理）
J I C A 国別研修（ベトナム下水道経営）等
 - ・「大阪 水・環境ソリューション機構」事務局業務 【他都市】
関西道路研究会事務局業務、
CITÉ サロン事務局業務
 - ・研修等業務・・・排水設備工事責任技術者試験等業務 【研修】、
大阪配管高等職業訓練校講師業務 【他都市】
 - ・その他業務・・・大阪鶴見フラワーセンター設備管理支援業務【他都市】
長居公園排水施設管理図面作成業務【他都市】
ホワイトィうめだ、なんばウオーク排水管改修設計業務【他都市】

《参考》平成 26 年度 近隣都市への技術支援事業の業務内容及び都市名

受託業務	都市数	受託都市名
下水処理場維持 管理等業務	3 市	河内長野市、四条畷市、松原市
水質分析排水 規制等業務	14 市 5 町	河内長野市、和泉市、富田林市、八尾市、大阪狭山市 阪南市、泉南市、松原市、羽曳野市、交野市、門真市 箕面市、泉大津市、茨木市 河南町、忠岡町、島本町、田尻町、熊取町
下水道管渠設計 積算・工事監督 等業務	5 市	箕面市、門真市、交野市、岸和田市 岩出市（和歌山県）
下水道管路施設 包括管理業務	1 市	河内長野市 ※共同企業体方式で施行

※【 】内は、次の事業を表す。

【市受託】大阪市受託事業、【市包括】大阪市包括受託事業、【他都市】他都市等受託事業

【駐車場】駐車場事業、【研修】研修事業、【市民農園】市民農園事業、【公益】公益事業

※事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。